

M I C Eビジネスを取り巻く概況

1. 観光庁によるM I C E 推進の現状

「M I C E」とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、これらのビジネスイベント等の総称であると定義される。

(1) 想定される主要な効果

観光庁では、M I C Eの主要な効果として「ビジネス・イノベーションの創造」「地域への経済効果」「国・都市の競争力向上」の3点を挙げている。なお、この主要な効果いずれにも「海外」「国際」といった言葉が用いられていることから、国際M I C Eが強く意識されていることがわかる。

図表 M I C Eによる主要な効果

[1] ビジネス・イノベーションの機会の創造

MICE 開催を通じて世界から企業や学会の主要メンバーが我が国に集うことは、我が国の関係者と海外の関係者のネットワークを構築し、新しいビジネスやイノベーションの機会を呼び込むことにつながります。

[2] 地域への経済効果

MICE 開催を通じた主催者、参加者、出展者等の消費支出や関連の事業支出は、MICE 開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出します。M I C Eは会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いと言われており、一般的な観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待されます。

観光庁は、2017年度（平成29年度）に国際M I C E全体の調査を実施し、日本国内で開催された国際MICE全体による経済波及効果（2016年（平成28年）開催分）を初めて算出しました。

[3] 国・都市の競争力向上

国際会議等のM I C E開催を通じた国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力などはビジネスや研究環境の向上につながり、都市の競争力、ひいては、国の競争力向上につながります。海外の多くの国・都市が、国・都市の経済戦略の中で、その達成手段の一つとしてM I C Eを位置付け、戦略分野・成長分野における産業振興、イノベーション創出のためのツールとして国際会議や見本市を活用しており、我が国においても、M I C Eを国・都市競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要です。

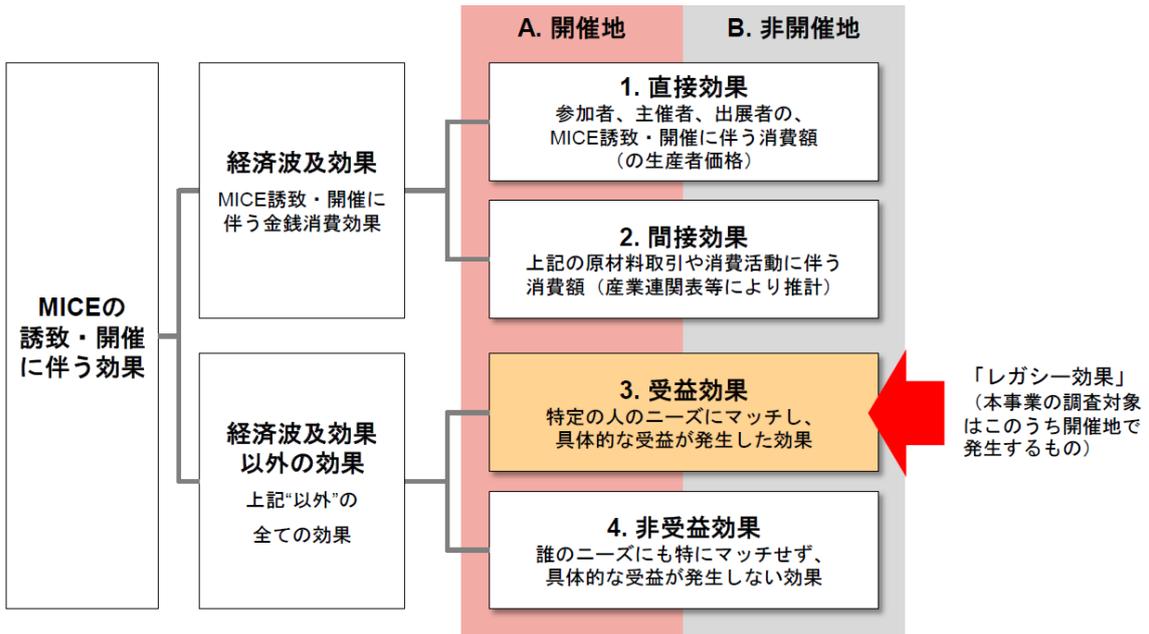
資料) 観光庁資料より抜粋

なお、観光庁がM I C E開催状況として公表している数値も、ICCA（International Congress and Convention Association：国際会議協会）による国際会議（国際機関や国家機関等が主催する参加者50名以上、参加国3か国以上、開催期間1日以上）の開催件数であり、やはり国際M I C Eを強く意識したものである。

①ビジネス・イノベーションの機会の創造（レガシー効果）について

観光庁では、ビジネス・イノベーションの機会創造（以下、レガシー効果）について、平成 30 年度に調査を行っている。ここでは、レガシー効果を経済波及効果以外の効果であり、具体的な受益が生じるものとして定義しており、その波及イメージでは、開催地全体に加え一般市民や、教育・研究機関、民間組織・NPO法人、行政組織等に幅広く、中長期的に生じるとしている。

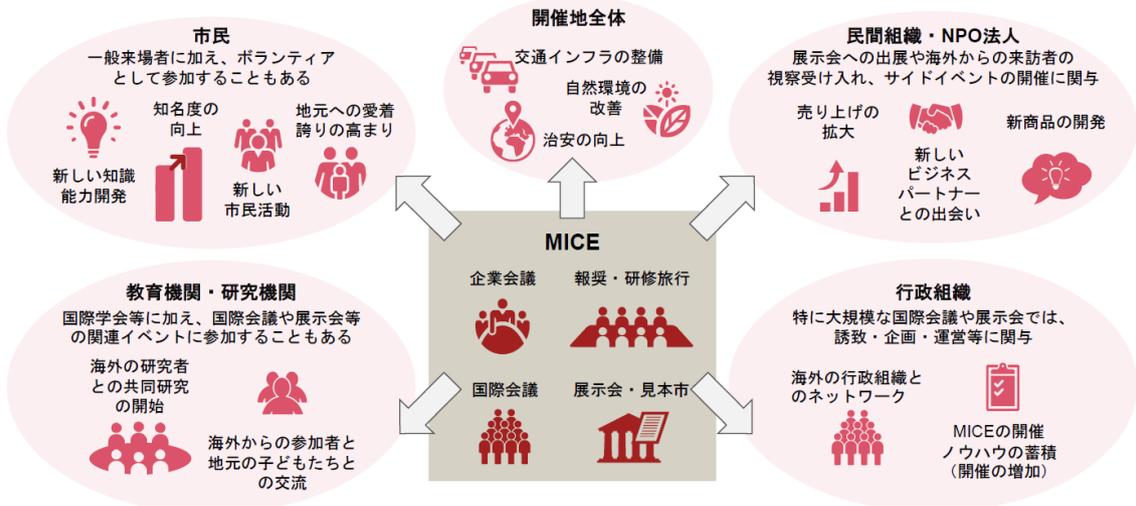
図表 レガシー効果



MICEが開催地にもたらす幅広い「レガシー効果」

MICEの開催は、開催地に大きな経済波及効果を生み出すだけでなく、幅広い関係者にビジネス機会や研究促進等の経済波及効果以外の効果（以下、レガシー効果という）を生み出し、中長期的に好影響をもたらす

レガシー効果の波及イメージ（一例）



資料) 観光庁「平成 30 年度 MICE によるレガシー効果等調査事業」(平成 31 年 3 月)

この調査において、レガシー効果は、表のように分類されており、その概要も示されているが、「具体的に発生する効果は、催事の分野や規模等によって固定化されたパターンがあるわけではなく、催事の企画内容（サイドイベントの有無等）や関係者の種類・規模等により、いずれのレガシー効果も発生し得る」となっている。

図表 レガシー効果の分類と概要

主な受益者分類 (※)	#	小項目	レガシー効果の概要
A. 団体・個人両方が 受益者になり得る 効果	1	自然環境の維持・改善	開催を機に道路や街頭の植栽整備や環境保全が進むことで、自然環境が改善される
	2	交通・都市インフラの充足	開催に向けて電車の本数の増加や道路の整備等により、インフラが向上する
	3	衛生環境の維持・改善	開催に向けて町の清掃が行われることで、町がより清潔になる
	4	災害リスクの低減	開催を機に災害対策が強化されたり防災意識が高まることで、災害リスクが軽減される
	5	治安維持・改善	開催に際して犯罪やテロへの対策が強化されることにより、地域の治安が向上する
B. 主に個人が 受益者になり得る 効果	6	雇用機会の獲得	イベントへの関与や参加を通して、新しい仕事を見つける機会を獲得する
	7	能力開発・視野拡大機会の獲得	関連分野に関するスキルが向上したり、新しい考えや視点を獲得する
	8	能力活用機会の獲得	準備活動やイベントに関与することで、持っている能力を発揮する機会を獲得する
	9	知名度の向上	イベントをきっかけに、地域や開催分野の業界で個人の名前が知られるようになる
	10	地域や社会への愛着・ 帰属意識の形成・強化	地域でMICEが開催された事実や関連活動への関与・参加を通じて、開催地への愛着が高まる
	11	地域や社会への参加・ 貢献機会の獲得	ボランティア活動や募金活動等への参加を通じて、地域や社会に貢献する機会を得る
	12	健康維持・増進	イベントへの関与や参加を通して健康関係の知識を得たり、心身の健康が改善される
C. 主に団体が 受益者になり得る 効果	13	収入・売上の向上	補助金の獲得や新しい販路拡大の機会を獲得し、売上や収入が向上する
	14	コストの低減	より安価な調達先を見つけたり、新しい技術の開発によって、経営・運営コストが削減する
	15	知名度・ブランドの強化・安定化	イベントに参加した地元企業や組織が開催分野に関連づいたイメージが醸成される
	16	設備基盤の強化・安定化	イベントを機に、これまで使えなかった施設や設備が整備・修復・開放される
	17	人材基盤の強化・安定化	イベントへの関与や参加を通じて、人材のスキルや知識が向上したり、人材の発掘・採用につながる
	18	社会貢献・貢献力の向上	イベントへの参加や関与を通じて、組織が何らかの形で社会に貢献する能力や水準が向上する

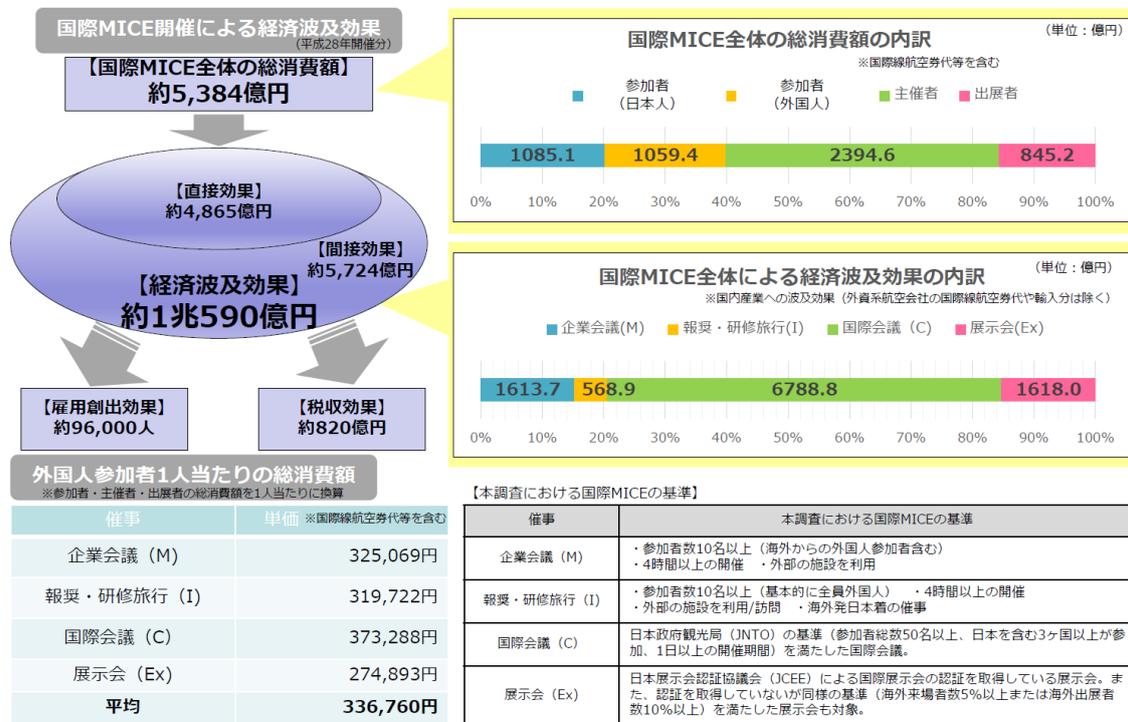
資料) 観光庁「平成30年度MICEによるレガシー効果等調査事業」(平成31年3月)

なお、同調査において、観光庁は「企業会議【M】及び報奨・研修旅行【I】は、国際会議【C】や展示会・見本市【E】と比べ、一般的に開催地に発生するレガシー効果が限られる傾向がある」と指摘している。その理由としては、「M」「I」は基本的に企業内活動であるため、その内容を社外に公開・公表しない傾向があることから、活動が特定箇所に限られていること、参加人数規模が相対的に国際会議【C】や展示会・見本市【E】より少ないことを挙げている。

②地域への経済効果について

観光庁では、平成 22 年度に「MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル（MICE 簡易測定モデル）」を開発したが、平成 30 年度に第 3 版に改訂したところである。この最新版は全市町村に対応したことから、大田区においても利用可能と考えられる。観光庁では、平成 28 年度の調査で、日本で開催された国際会議「C」による経済波及効果（直接効果、間接効果、新たに生じた雇用創出効果、税収効果など）を算出して公表した。さらに、平成 29 年度には企業会議「M」、企業の報奨・研修旅行「I」、展示会「E」も対象に含め、日本国内で開催された国際 M I C E 全体による経済波及効果を 1 兆 590 億円と算出、公表している。

図表 国際 M I C E による経済波及効果

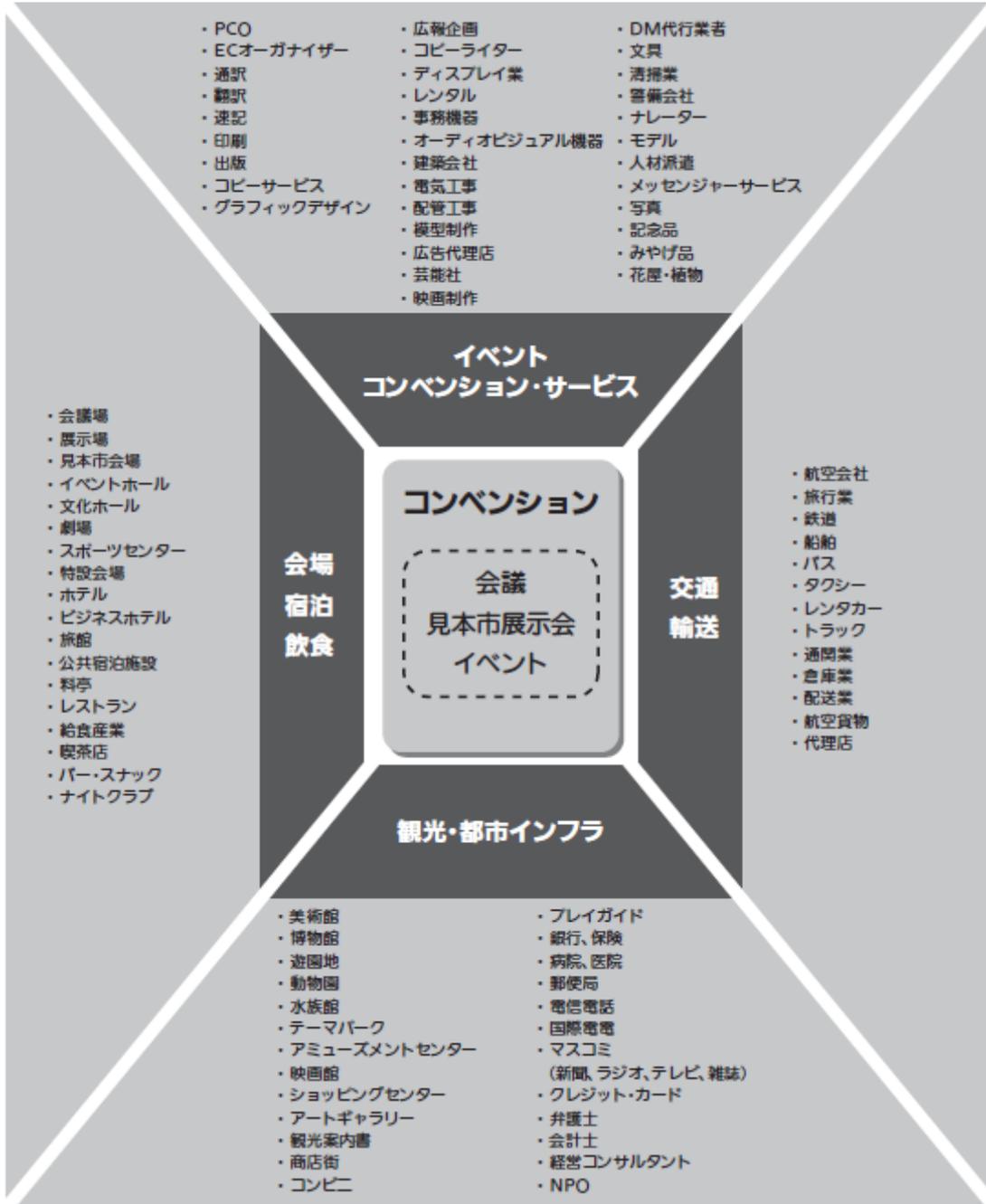


資料) 観光庁「平成 29 年度 MICE の経済波及効果算出等事業」(平成 30 年 3 月)

(2) MICE関係者の分類体系

観光庁の国際会議誘致ガイドブックでは、下図のようなさまざまな産業が、MICEに関連する産業として示されており、こちらはより直接的にMICEによる受益を受ける範囲と捉えられる。

図表 MICEに関連する産業群



資料) 観光庁「国際会議誘致ガイドブック」

また、直近の観光庁資料には、MICE関係者（効果の受益者）の分類体系として、下記の図表が示されている。これは、MICEに参加していない方も受益者に含まれる、幅広い概念で整理されている。

図表 MICE関係者の分類体系



資料) 観光庁「平成30年度MICEによるレガシー効果等調査事業」(平成31年3月)

2. わが国における企業活動に基づくMICEの概況

「MICE」とひとくくりに説明しているが、一般参加もありえる「CE」と企業活動でクローズドである「MI」では、実際には情報の把握度に大きな差がある。MICEの開催件数としてしばしば引用されるJNTO国際会議統計では「MI」の件数を捕捉することはできず、全体の状況が不明瞭なものとなっていることは、以前よりしばしば指摘されているところである。

(1) CEの状況

国際会議の規模は200人までが小規模とされている。

図表 国際会議「C」の規模の目安

規模	目安となる参加者数	会議例
小規模	200人まで	国際機関の理事会や委員会、学術会議など
中規模	200人超～1,000人まで	各種の学術会議、団体総会
大規模	1,000人超～3,000人まで	大型学会、大会等
超大型	3,000人超	大型学会、業界団体・経営者団体の大会等

資料) 観光庁「国際会議誘致ガイドブック」

年々、国際会議の件数は増加しているが、小規模、特に人数規模100人未満の国際会議の割合が高まっている状況にある。

図表 規模別国際会議「C」の件数

参加者総数	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年 1件あたりの 平均外国人参加者数
100人未満	525	571	584	499	601	648	694	850	988	1,170	17.8
100～199人	550	547	579	538	655	721	726	743	813	859	35.5
200～299人	291	300	300	228	285	300	358	334	390	380	48.3
300～399人	195	182	178	136	182	172	180	184	203	181	77.7
400～499人	73	87	86	73	88	92	100	114	116	109	83.0
500～599人	71	56	68	53	80	78	79	91	103	87	93.2
600～699人	47	37	38	45	49	48	54	59	67	53	105.0
700～799人	35	28	27	33	33	29	25	46	33	36	87.3
800～899人	30	33	27	24	38	40	31	33	44	39	138.5
900～999人	19	12	18	15	23	22	13	31	17	25	64.1
1000～1099人	39	43	45	44	43	31	44	29	37	58	132.1
1100～1199人	5	12	9	10	13	12	10	11	16	17	238.3
1200～1299人	15	20	24	18	19	20	19	26	21	21	134.1
1300～1399人	12	7	3	11	13	6	7	12	8	18	104.7
1400～1499人	3	8	5	6	6	7	8	5	6	13	158.3
1500～1599人	20	12	19	13	16	16	18	25	18	18	87.4
1600～1699人	5	9	7	5	10	10	6	6	14	9	120.3
1700～1799人	3	4	4	3	7	6	4	14	5	5	46.8
1800～1899人	6	4	6	6	6	6	15	9	16	14	45.8
1900～1999人	2	0	4	3	3	4	7	7	2	5	201.2
2000人以上	147	150	128	129	167	159	192	218	204	196	239.9
合計	2,093	2,122	2,159	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847	3,121	3,313	56.3

資料) JNTO「国際会議統計」

都市別では東京が多いが、近年は神戸市が急伸しており、直近では京都市を上回った。

図表 都市別国際会議「C」の件数

開催都市	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
東京（23区）	480	497	491	470	500	531	543	557	574	608
神戸市	94	76	91	83	92	93	82	113	260	405
京都市	171	164	155	137	196	176	202	218	278	306
福岡市	172	206	216	221	252	253	336	363	383	296
名古屋市	130	124	122	112	126	143	163	178	203	183
横浜市	184	179	174	169	191	226	200	190	189	176
大阪市	77	94	69	72	140	172	130	139	180	139
北九州市	47	50	49	38	45	57	73	86	105	134
仙台市	63	60	72	40	81	77	80	221	115	120
札幌市	77	82	86	73	61	89	101	107	115	116
千里地区（注1）	53	71	65	54	113	113	104	94	85	98
広島市	32	24	25	24	37	50	50	59	76	87
千葉市	67	63	56	30	32	28	31	31	43	57
つくば地区（注2）	80	74	69	46	53	51	66	53	50	47
金沢市	16	27	31	26	27	18	22	21	25	35
岡山市	2	8	11	13	16	23	33	33	30	35
奈良市	29	15	33	21	30	31	45	36	39	29
柏市	14	19	21	4	5	8	12	15	21	25
宇治市	4	2	3	7	3	2	6	10	10	23
富山市	4	1	7	6	3	9	11	19	19	22
東広島市	2	7	13	9	13	12	15	12	14	21
熊本市	16	9	2	10	6	8	8	19	16	20
恩納村	4	2	3	4	6	12	12	17	17	19
鹿児島市	4	5	3	4	0	6	8	13	10	17
松江市	8	2	2	3	9	10	8	6	10	16
新潟市	17	21	22	14	23	18	22	22	24	13
沖縄地区（注3）	16	10	12	17	14	6	16	8	8	13
さいたま市	7	5	3	2	11	9	5	7	5	12
松山市	0	2	3	1	3	3	5	5	2	12
淡路市	26	25	26	19	18	13	14	17	21	10

資料）J N T O 「国際会議統計」

展示会の定義は、国際見本市連盟（UFI）の定義によっており、国内では日本展示会認証協議会（JECC）が、UFI 公認認証機関として国際展示会の認証を行っている。

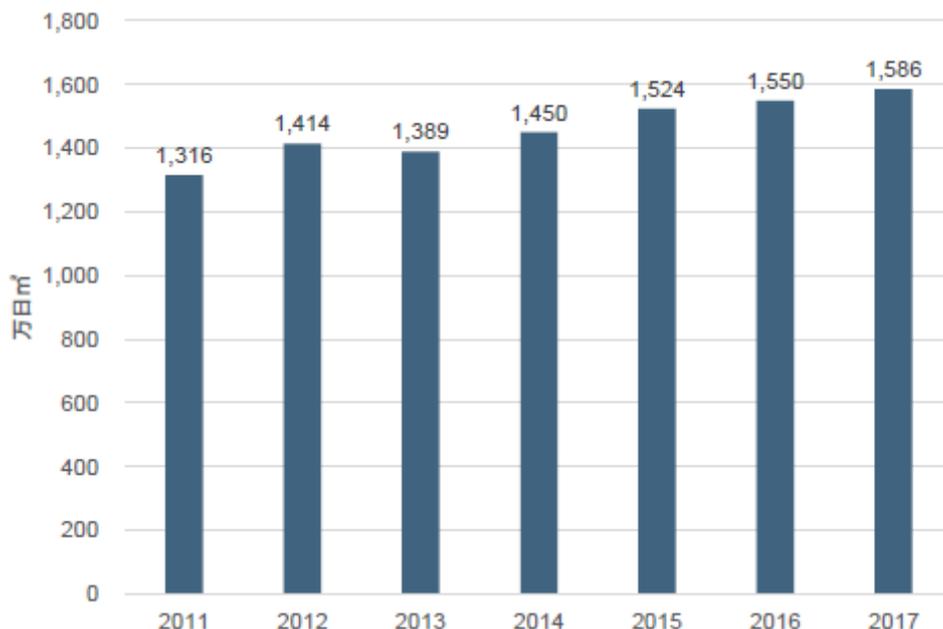
図表 展示会「E」の定義

分類		認証基準
展示会	① 国際展示会	海外来場者 5%以上または海外出展者 10%以上
	② 一般展示会	規定無し
	③ 展示会	規定無し
展示会に類する “イベント”	フリーマーケット、路上販売	

資料）観光庁「平成 29 年度 MICE の経済波及効果算出等事業」（平成 30 年 3 月）

展示会の開催規模は年々拡大している。

図表 展示会「E」の開催規模の推移



資料) 観光庁「平成 29 年度 MICE の経済波及効果算出等事業」(平成 30 年 3 月)

(2) M I の状況

観光庁「平成 29 年度 MICE の経済波及効果算出等事業」(平成 30 年 3 月)では、企業会議「M」の条件として「10 人以上が参加」「4 時間以上の開催」「外部施設の利用」が定義として一般的と指摘している。報償旅行「I」については、「個人の報酬を目的としたもの」とされており、外形的には区別が付きにくいものとなっているため、その条件としては同じ「10 人以上が参加」「4 時間以上の開催」「外部施設の利用」が設定されている。

図表 企業会議「M」の区分

		主たる参加者	
		社員・販売員、販売代理店 サプライヤー	顧客
主たる目的	会議・商談	①企業ミーティング	
	教育・情報発信 (研修・セミナー)	③研修・視察 (報奨・研修旅行は含まない)	②顧客セミナー
	祝賀・交流 (パーティ・表彰)	④式典	
	その他	⑤その他	

資料) 観光庁「平成 29 年度 MICE の経済波及効果算出等事業」(平成 30 年 3 月)

観光庁「MICE のミーティング及びインセンティブにおける海外顧客ニーズ調査」によれば、海外の「M」「I」主催者による取扱規模は 101 人～500 人が最も多いものの、50～100 人が 36%あり、501 人以上は 18%にとどまっている。

すなわち、「M」「I」は、その定義も 10 人以上と、「C」「E」よりも小規模であるが、「C」で 100 人未満が多くなりつつあるいま、それよりももっと小規模なものが、「M」「I」のボリュームゾーンとなっていると考えられる。